

大学生の農業・農村観

昨年から「農業経済論」という科目を担当している。農学系の学部ではなく、経済学部なので、農業を扱う唯一の科目である。4月の初回の授業で尋ねたところ、出席者の半数近くが親戚、知り合い、近所に農家がいると答えた。農家出身者は1~2人しかいなかった。また、半数弱は田植えの経験があると答えたが、その多くは小学校のカリキュラムとして体験しているようである。そのほかの農業体験は芋掘り程度であった。

このように、農業が身近でない受講生に、少しでも何かしら考えつつ授業を聞いてもらえれば、と思い、その日の話題に関する質問を前の週に投げかけ、その回答を当日提出してもらおう、ということをやっている。その中から3つの問いとその答えを紹介する。

●食料自給率

「日本の食料自給率(カロリーベース)は現在38%です。政府はこの値を45%にすることを目標にしています。自給率についてどう思いますか。」

食料自給率は、28人中26人が上がったほうがよいと答えた。質問文は異なるが、内閣府による2014年1月の調査(食料の供給に関する特別世論調査)では、カロリーベースの自給率は「低い」「どちらかという低い」が69%であり、学生のほうが自給率を上げるべきと答えた人の割合がかなり高い。自給率は上がらなくてもよいという回答(2人)の理由は、農業生産に必要な資源を考慮すると国内生産を増やすべきとは思わない、自給率向上が実現可能と思えない、というものであった。

●限界集落

「人口の減少が進み、集落機能が脆弱化している集落を抱える市町村が増えてきています。こうした、いわゆる限界集落の人たちの生活をできる限り支援すべきだという議論と、これ以上税金を投入すべきではないという議論があります。このことについて、あなたはどちらの考えに近いですか。」

この質問に対しては、34人中11人(32%)が「これ以上税金を投入すべきではな

い」と答えた。その理由は、ほかの用途を優先すべき、都市部の整備に回すべき、人口減少の問題は解決できない、人口1人あたりの支出が多く非効率、というものであった。

内閣府の「農山漁村に関する世論調査」(2014年6月)では、今後の中山間地域に関する施策は、「経済性・効率性の向上に努めつつ、国土・環境保全などの機能も重視すべきである」と答えた人が63%、「経済性・効率性の観点よりも、国土・環境保全などの機能を重視すべきである」という人が21%、それに対して「国土・環境保全などの機能よりも、経済性・効率性の観点を重視すべきである」との答えは8%であった。

学生への質問文には中山間地域が果たしている国土保全などの役割に触れていないこと、農業の多面的機能について詳しく説明する前に行ったこと、対象を限界集落に限定していること、などから学生の結果は世論調査に比べ、効率性の観点から限界集落への税金投入に否定的な回答の割合が高かったのではなかろうか。

●田園回帰

「あなたは、農山漁村地域に移住してみたいと思いますか(農山漁村出身の人は、卒業後出身地に戻りたいと思いますか)。」

この質問には、総務省『「田園回帰」に関する調査研究報告書』に掲載されている、都市住民への調査(2017年1月に実施)と同じ選択肢を提示した。教室での回答①と、同調査の、農山漁村での生活経験のない20代男性②および20代女性③の回答を比較する。

「いずれは(ゆくゆくは)移住したいと思う」 ① 4% ② 4.3% ③ 3.1%

「条件が合えば移住してみてもよいと思う」 ①48% ②28.0% ③18.3%

「あまり積極的に移住してみたいとは思わない」 ①32% ②26.5% ③41.1%

「移住したいとはまったく思わない」 ①16% ②40.8% ③37.1%

教室での回答者は25人である。半数近くの学生が「条件が合えば移住してみてもよいと思う」と答えたのは意外であった。これは総務省の結果よりかなり高い。なお、「いずれは移住したいと思う」と回答した1人は、農村出身者である。

(法政大学 教授 西澤栄一郎・にしざわ えいいちろう)